宮崎県防災救急ヘリコプター緊急運航要領

平成16年10月1日
危機管理局

(趣旨)

第1条 この要領は、宮崎県防災救急ヘリコプター運航管理要綱（以下「要綱」という。）第16条第3項の規定により、宮崎県防災救急ヘリコプター（以下「防災救急ヘリ」という。）の緊急運航に関して必要な事項を定めるものとする。

(他の規定との関係)

第2条 緊急運航については、要綱に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(緊急運航の要件)

第3条 緊急運航は、原則として、次の要件を充たす場合に行うことができるものとする。

- (1) 公共性 地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とすること。
- (2) 緊急性 差し迫った必要性があること。（緊急に活動を行わなければ、県民の生命及び財産に重大な支障が生ずる恐れがある場合）
- (3) 非代替性 防災救急ヘリ以外に適切な手段がないこと。（既存の資機材及び人員では十分な活動が期待できない、又は活動できない場合）

(緊急運航の基準)

第4条 緊急運航は、前条に掲げる要件を満たし、かつ、宮崎県防災救急ヘリコプター緊急運航基準（別紙）に該当する場合に行うことができるものとする。

(緊急運航の要請)

第5条 緊急運航の要請は、緊急運航を要する事態が発生した市町村、消防の一部事務組合、消防を含む一部事務組合その他の関係機関（以下「要請機関」という。）の長が防災救急航空センター所長（以下「所長」という。）に対し行うものとする。

2 前項の要請は、緊急運航要請書（様式第1号）により行うものとする。

(緊急運航の決定)

第6条 所長は、前条第1項に規定する緊急運航の要請を受けた場合には、緊急運航を要する事態の状況、気象状況等を確認の上、出動の可否を決定し、航空隊隊長又は副隊長（以下「隊長等」という。）に必要な指示をするとともに、要請機関に決定内容を回答しなければならない。

2 隊長等は、前項の指示を受けた場合には、直ちに要請内容に対応する出動体制を整えなければならない。

3 所長は、第1項の規定により対応した結果を速やかに、消防保安課長（以下「運航管理責任者」という。）に報告するものとする。

(受入体制)

第7条 要請機関は、防災救急航空センターと緊密な連絡を図るとともに、当該要請機関の定める災害現場等の指揮者に、防災救急ヘリの運航指揮者と緊密な連絡を取らせるものとする。

2 要請機関は、必要に応じ次の受入体制を整えるものとする。

- (1) 離着陸場所の確保（散水等必要な措置を含む。）及び安全対策
- (2) 傷病者の搬送先の離着陸場所及び病院等への搬送手配
- (3) 空中消火のための給水場所の確保

(4) その他必要な事項

(報告)

第8条 運航管理責任者は、災害等が収束した後、必要に応じ要請者機関に対して当該災害等の状況について報告を求めることができる。

附 則

この要領は、平成16年10月 1日から施行する。

この要領は、平成20年 7月10日から施行する。

(別紙)

宮崎県防災救急ヘリコプター緊急運航基準

1 救急活動

- (1) 事故又は急病等による搬送
事故若しくは急病等に起因して重症が疑われ、又は山間部、離島等から緊急に傷病者の搬送を行う必要があると認められる場合で、別に定める救急活動出動基準に該当するとき
- (2) 高度医療機関への傷病者の転院搬送
遠隔地の高度医療機関へ緊急に転院搬送を行う場合で、医師がその必要性を認め、かつ、原則として医師が搭乗できるとき
- (3) 傷病発生地への医師の搬送及び医療器材等の輸送
山間部、離島等の交通遠隔地において、緊急医療を行うため、医師、機材等を搬送する必要があると認められる場合
- (4) 移植のための臓器等の搬送
移植医療を行うため、臓器や担当医師、医療機材等を緊急に搬送する必要があると認められる場合
- (5) その他、特に、防災救急ヘリによる救急活動が有効と認められる場合

2 救助活動

- (1) 河川、海等での水難事故、山岳遭難事故等における搜索又は救助
水難事故、山岳遭難事故等において、防災救急ヘリによる対応がより有効と認められる場合
- (2) 中高層建築物火災による救助
中高層建築物火災において、地上からの救出が困難で、屋上からの救出が必要と認められる場合
- (3) 山崩れ等の災害において、陸上から接近できない被害者等の救出
大雨による山崩れ等により、陸上からの救出が不可能で、救出が緊急に必要と認められる場合
- (4) その他、特に、防災救急ヘリによる救助活動が有効と認められる場合

3 災害応急活動

- (1) 被害状況等の調査及び情報収集活動
地震、台風、豪雨、津波等の自然災害又はガス爆発事故、高速道路等での大規模事故等が発生し、又は発生するおそれがある場合で、広範囲にわたる状況把握調査又は情報収集活動を行うとともにその状況を監視する必要があると認められるとき
- (2) 被災地等への緊急物資、医薬品等の輸送及び応援要員、医師等の搬送
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、食料、医療その他の生活必需品、復旧資機材等の救援物資、医薬品、人員等を緊急に搬送する必要があると認められるとき
- (3) 災害に関する情報、警報等の伝達等広報宣伝活動
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、災害に関する情報及び警報、警告等を迅速かつ正確に伝達する必要があると認められるとき
- (4) その他、特に、防災救急ヘリによる災害応急活動が有効と認められる場合

4 火災防御活動

- (1) 林野火災等における空中からの消火活動
防災救急ヘリによる消火がより効果的であると認められる場合
- (2) 被害状況調査及び情報収集活動
大規模火災、爆発事故等が発生し、又は延焼拡大のおそれがあると認められ、広範

圏にわたる被害状況把握調査又は情報収集活動を行う必要があると認められるとき

(3) 広報活動

住民への避難誘導等広報活動が必要と認められる場合

(4) 資機材や要員の搬送

交通遠隔地等において効果的な消火活動を行うため、消火資機材又は消火要員の搬送が必要であると認められる場合

(5) その他、特に、防災救急ヘリによる火災防御活動が有効と認められる場合

5 広域航空消防防災応援活動

大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱（昭和61年5月30日付け消防救第61号）、九州・山口9県の相互応援協定（平成7年11月締結）等に基づく要請があった場合

緊急運航要請書

1 要請機関名	(発信者)
2 要請目的	(1)救急 (2)救助 (3)災害応急 (4)火災防御 (5)広域航空消防防災応援 (6)その他
3 要請内容	(1) 救急搬送 (2) 転院搬送 (3) 捜索 (4) 救助 (5) 物資搬送 (6) 人員搬送 (7) 空中消火 (8) その他：
4 発生場所	市・町・村 (目標) (離着陸場所)
5 発生日時	平成 年 月 日(曜日) 時 分頃
6 概要	----- ----- ----- ----- -----
7 必要機材等	
8 気象状況	天候 風向 風速 m/s 気温 °C 視界 m 雲高 m 警報及び注意報
9 現場指揮官	所属 職 氏名
10 現場との連絡手段	無線種別 携帯TEL
11 他の航空機の活動要請	(有・無) (機関名) (機数)
12 その他必要な事項	
13 地図(目標)等	

14 傷病者等の搬送の場合

① 搬送要請病院名		診療科		主治医		
② 傷病者	(ふりがな)	性別		生年月日 年 月 日		
	氏名			男・女		年齢 満 歳
	傷病名					
	職業					
③ 世帯主住所氏名						
④ 発病（負傷）の原因、経過等						
⑤ 救急車の手配		要請側			受入側	
⑥ 受入病院名等		診療科		担当医		
⑦ 空輸区間		要請側着陸地		受入側着陸地		
⑧ 搭載機材等						
⑨ 添乗者	医師	氏名		男・女	生年月日	年 月 日
		病院名			年齢	満 歳
	看護師	氏名		男・女	生年月日	年 月 日
		病院名			年齢	満 歳
	付添人	氏名		男・女	生年月日	年 月 日
		住所			年齢	満 歳
	付添人	氏名		男・女	生年月日	年 月 日
		住所			年齢	満 歳
⑩ 処理経過		要請日時 年 月 日 ~ 撤収日時 年 月 日				
⑪ 適要						

宮崎県防災救急航空センター所長 殿 年 月 日

上記のとおり要請します。

要請機関の名称
代表者氏名